

2. 法適用地方公営企業

(1) 経営状況

ア 収益的収支の状況

- 総収益（経常収益＋特別利益）は123,065百万円で、前年度（119,458百万円）に比べ3,607百万円、3.0%増加し、また、総費用（経常費用＋特別損失）は118,619百万円で、前年度（113,821百万円）に比べ4,798百万円、4.2%増加している。この結果、総収支（純損益）は4,446百万円の黒字（前年度は5,638百万円の黒字）になっているが、総収支比率は103.7%と前年度（105.0%）に比べ1.3ポイント低下している。
- 経常収益（営業収益＋営業外収益）は119,602百万円で、前年度（118,962百万円）に比べ640百万円、0.5%増加し、また、経常費用（営業費用＋営業外費用）は117,906百万円で、前年度（113,589百万円）に比べ4,317百万円、3.8%増加している。この結果、経常収支（経常損益）は1,696百万円の黒字（前年度は5,373百万円の黒字）になっているが、経常収支比率は101.4%と前年度（104.7%）に比べ3.3ポイント低下している。事業別にみると、経常収支比率が前年度を上回った事業は、上水道・簡易水道事業（＋0.5ポイント）、下水道事業（＋1.1ポイント）であり、それ以外の事業は前年度を下回る結果となっている。

第12表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

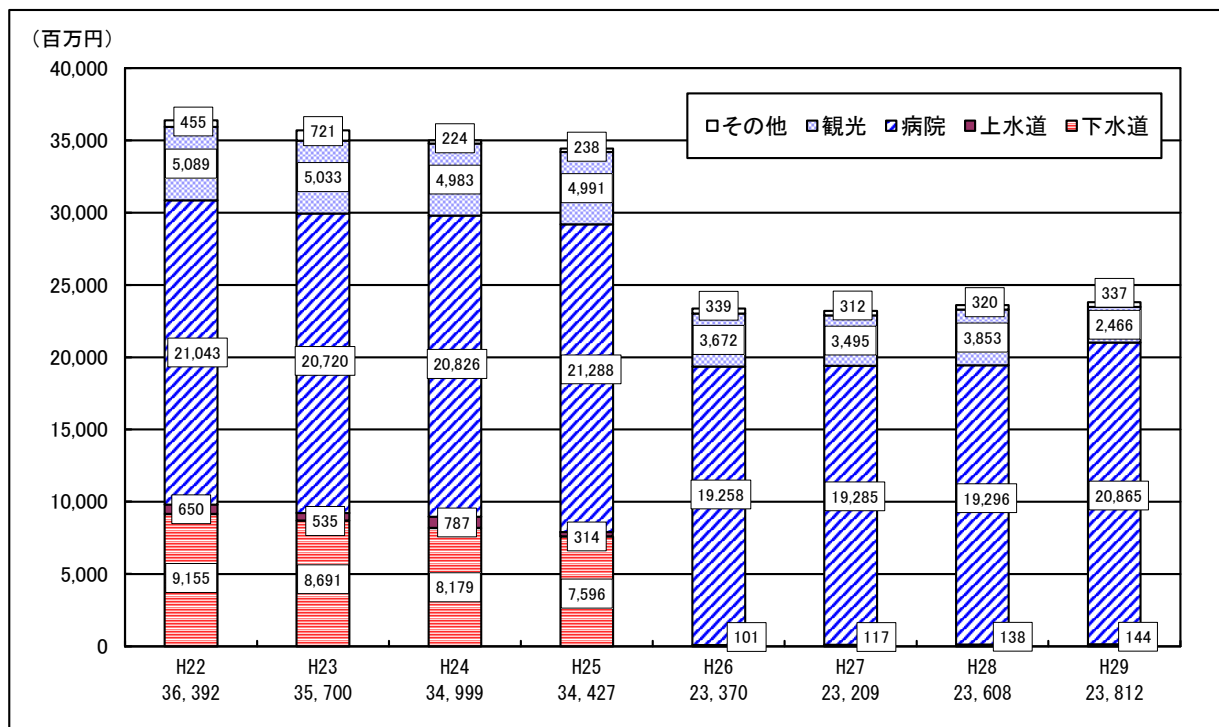
事業 年度	全事業	上水道 簡水	ガス	病院	下水道	観光 (休・そ)	宅造	介護	その他
20	99.5	106.0	109.1	95.6	98.9	95.8	1.5	99.8	96.3
21	100.4	105.4	109.7	97.5	98.5	103.4	94.0	101.7	96.5
22	102.2	108.0	89.6	100.2	98.4	99.3	85.0	102.2	96.8
23	101.9	106.5	99.6	100.8	97.7	96.6	99.5	101.9	100.5
24	101.5	104.8	101.6	99.9	97.0	102.8	2.6	100.7	95.6
25	101.7	106.9	102.9	100.0	97.1	97.0		102.0	97.9
26	104.0	110.2	106.3	97.7	114.3	103.5		101.3	93.0
27	104.8	110.6	106.0	99.0	114.2	109.6		103.5	99.1
28	104.7	112.1	103.7	98.2	113.4	115.5		105.3	95.2
29	101.4	112.6	6.8	96.6	114.5	113.8		104.8	94.7

- 経常損失を生じた事業は57事業のうち17事業で、経常損失額の合計は5,490百万円となっており、前年度と比べ事業数は同数、金額は3,965百万円の増加となった。経常損失を生じた事業、経常損失額を事業別にみると、上水道事業で2事業10百万円、簡易水道事業で1事業2百万円、ガス事業で1事業2,971百万円、病院事業で7事業2,450百万円、特定環境保全公共下水道事業で1事業15百万円、介護サービス事業で3事業15百万円、その他事業で2事業27百万円となっている。

イ 累積欠損金の状況

- 累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。
- 平成29年度末において累積欠損金を有する事業数は57事業のうち15事業（法適用事業全体の26.3%）で、前年度に比べ2事業減少しているが、累積欠損金額の合計は23,812百万円で、前年度（23,608百万円）に比べ204百万円、0.9%増加している。
- 累積欠損金を有する事業を事業別にみると、病院事業が6事業20,865百万円、特定環境保全公共下水道事業が1事業144百万円、観光施設事業（休養宿泊施設）が1事業183百万円、観光施設事業（その他観光施設）が2事業2,283百万円、介護サービス事業が4事業306百万円、その他事業で1事業30百万円となっている。

第7図 累積欠損金の推移



ウ 不良債務の状況

- 平成29年度末において不良債務（流動負債＞流動資産）を有する事業数は、57事業のうち2事業（法適用事業の3.5%）で、前年度より1事業増加した。不良債務額は316百万円で、前年度（251百万円）に比べ65百万円、26.1%増加している。

不良債務を有する企業を事業別にみると、特定環境保全公共下水道事業が1事業309百万円、観光施設事業（休養宿泊施設）が1事業7百万円となっている。

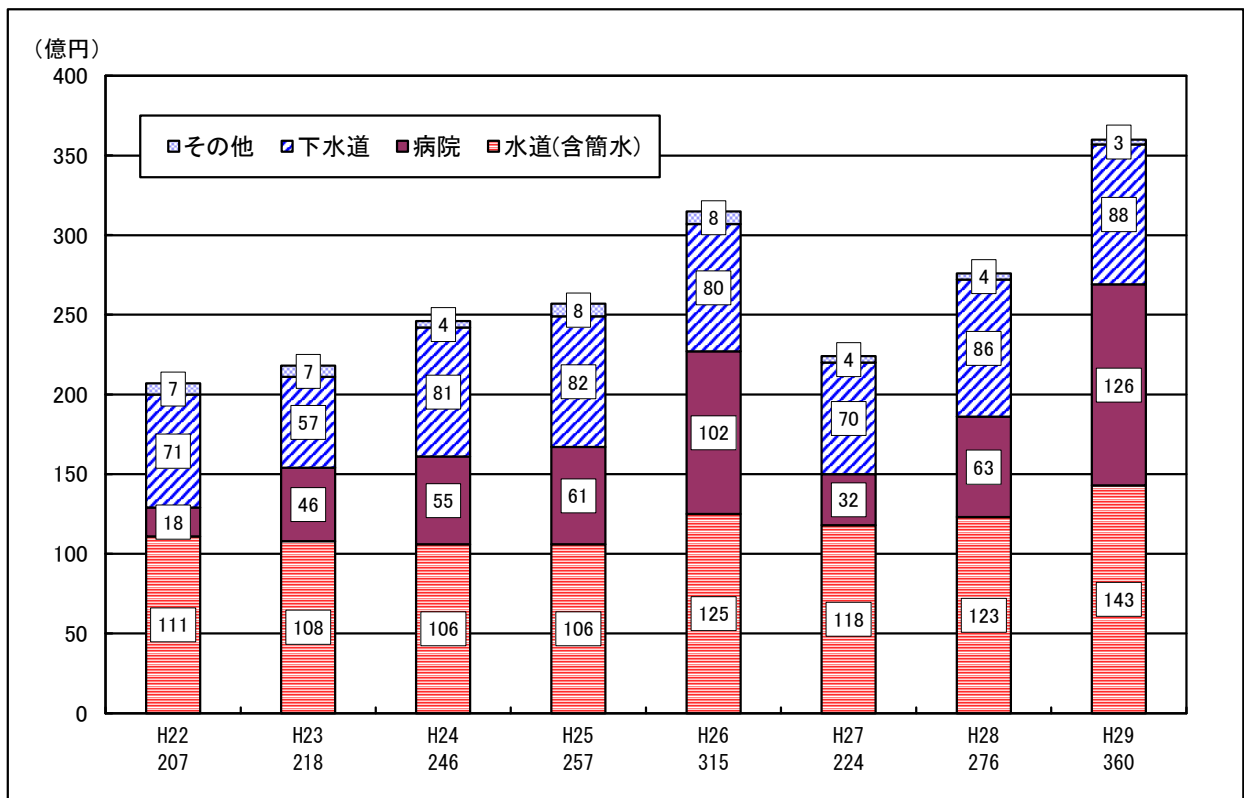
エ 資本的収支の状況

- 資本的支出は56,880百万円で、前年度（48,480百万円）に比べ8,400百万円、17.3%増加している。

これは、建設改良費（建設投資額）が36,045百万円と、前年度（27,569百万円）に比べ8,475百万円、30.7%増加したことが要因である。

- これを事業別にみると、建設改良費は、病院事業が6,330百万円増加（対前年度比+101.2%）、上水道事業が2,077百万円増加（同+17.0%）等となっている。

第8図 建設投資額の推移



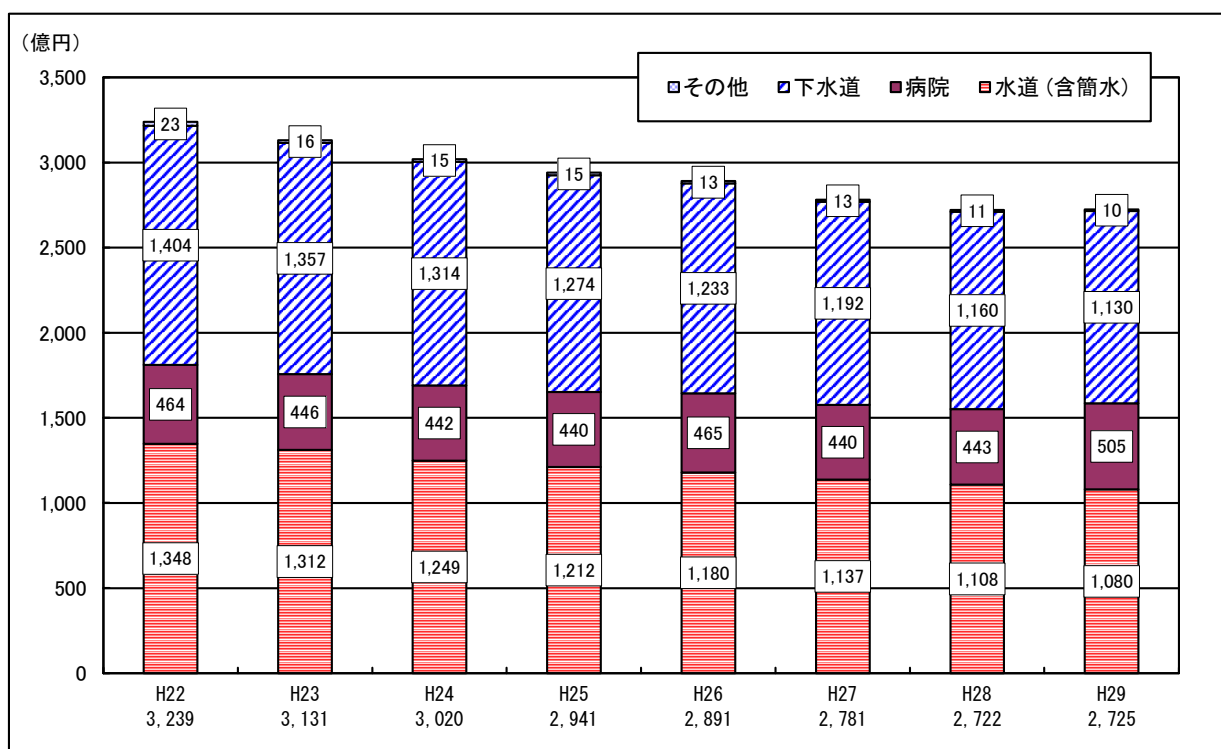
○ 資本的収入は33,384百万円で、前年度（25,267百万円）に比べ8,117百万円、32.1%増加している。

これは、企業債発行額が20,472百万円と、前年度（14,348百万円）に比べ6,124百万円、42.7%増加したことが主な要因である。

○ これを事業別にみると、企業債発行額は、病院事業が6,020百万円増加（対前年度比+127.1%）となっている。

○ 企業債現在高は272,508百万円で、前年度（272,217百万円）に比べ291百万円、0.1%増加している。企業債現在高が大きい事業をみると、公共下水道事業が108,340百万円（法適用企業全体の39.8%）と最も大きく、次いで上水道事業が107,558百万円（同39.5%）、病院事業50,538百万円（同18.5%）となっており、これら3事業で全体の97.8%を占めている。

第9図 企業債現在高の推移



オ 職員給与費の状況

○ 職員給与費は、損益勘定所属職員分が36,387百万円で、前年度（36,026百万円）に比べ361百万円、1.0%増加している。

また、営業収益に対する職員給与費の割合は35.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

第13表 営業収益に対する職員給与費の比率の推移（損益勘定所属職員）

（単位：％）

事業 年度	全事業	上水道 簡水	ガス	病院	下水道	観光 (休・そ)	宅造	介護	その他
20	33.8	12.1	19.1	53.8	10.6	20.1	-	71.7	52.6
21	34.1	12.5	18.1	54.4	9.3	15.4	-	72.6	55.2
22	33.8	11.1	13.8	54.0	10.2	16.8	-	72.6	56.5
23	34.0	11.1	15.4	53.8	8.5	16.0	-	73.4	61.6
24	34.5	11.1	14.6	54.0	10.2	15.8	-	74.4	66.9
25	34.2	10.4	11.8	54.0	9.2	16.5		73.3	15.0
26	35.4	10.3	11.0	54.7	8.5	14.5		73.1	45.0
27	35.5	9.6	13.1	56.0	8.8	14.3		72.5	35.7
28	35.3	8.8	13.2	56.6	8.3	11.2		72.4	38.5
29	35.5	8.2	28.1	57.2	8.7	11.0		72.3	38.6